

平成 15 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 8 月 29 日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seiro.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡口 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井上 寛 TEL(03)3523-3530

中間決算取締役会開催日 平成15年8月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	12,589	19.6	354	12.4	200	11.8
14年6月中間期	10,522	10.7	404	36.9	179	2.0
14年12月期	23,031		837		357	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	3,714	-	-	-	-	-
14年6月中間期	80	35.4	3	60	-	-
14年12月期	101		4	53	-	-

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 百万円 14年6月中間期 -百万円 14年12月期 百万円

期中平均株式数(連結)15年6月中間期 22,398,626株 14年6月中間期 22,399,416株 14年12月期 22,399,386株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	26,419	3,622	13.7	161	71
14年6月中間期	29,550	7,176	24.3	320	40
14年12月期	29,782	7,179	24.1	320	52

(注) 期末発行済株式数(連結)15年6月中間期 22,398,418株 14年6月中間期 22,399,416株 14年12月期 22,399,356株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	348	215	504	2,878
14年6月中間期	41	31	737	2,422
14年12月期	712	171	439	3,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純損失
	百万円	百万円	百万円
通期	24,470	350	3,490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

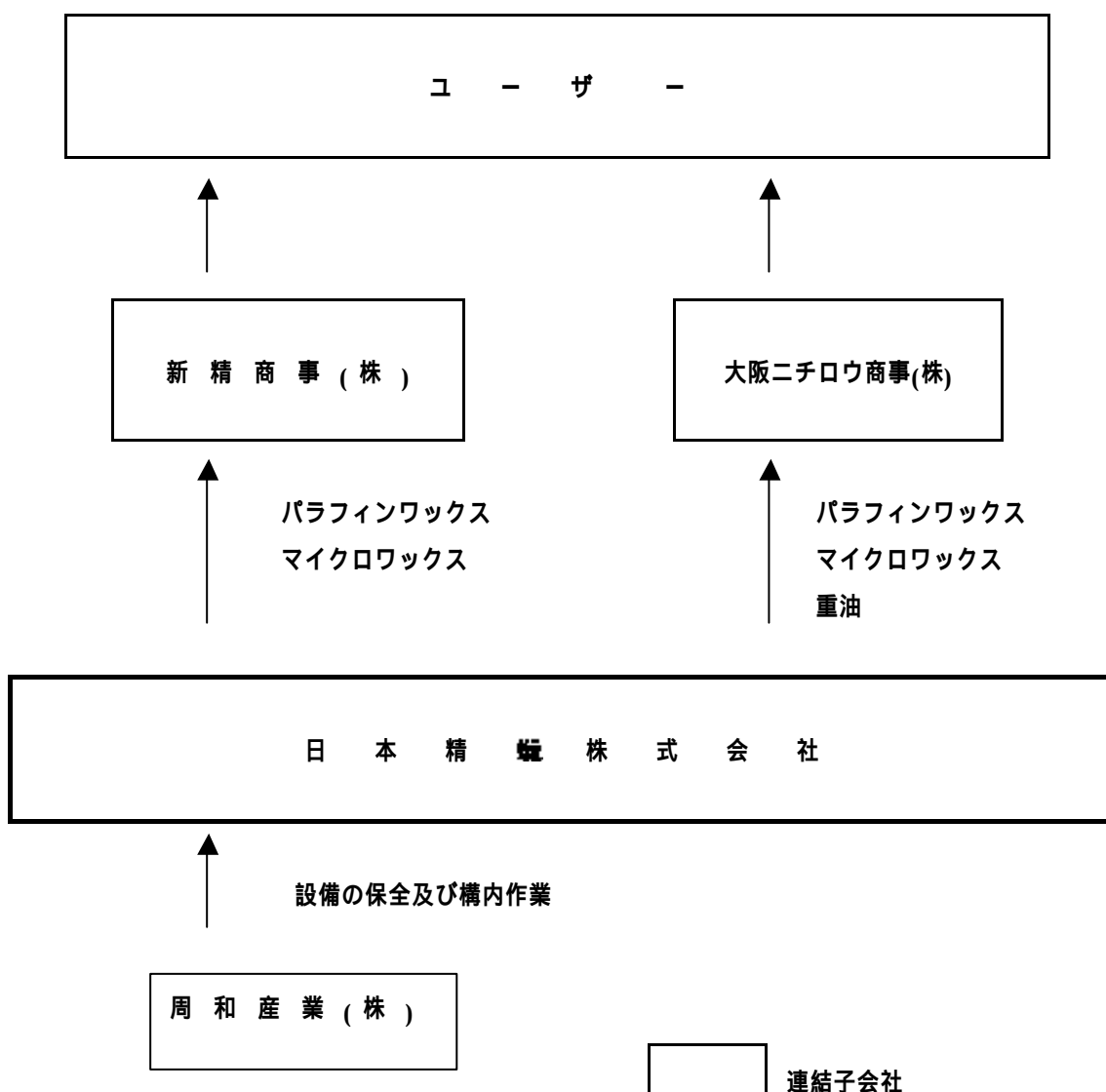
上記の業績予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団が営む主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

新精商事（株）並びに大阪ニチロウ商事（株）は、当社の主製品であるパラフィンワックス、マイクロワックスの一部及び重油の一部を販売し、周和産業（株）は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。

(事業の系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はワックスの専門メーカーとして独自に開発したプロセスにより多種多様かつ高品質のワックスおよびワックスを原料とする各種変性品並びに良質の重油を製造し、永年にわたり蓄積された技術を下に需要家に対するきめ細かなサービスはもとよりいかなるご要望にも応ずることのできるよう新製品・新用途の開発・開拓に努めております。近年加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等時代の要求にも応えられる新製品・新用途を数多く開発、創出して、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社はこれまで株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけ、業績の改善に鋭意努力してまいりましたが、多年にわたる無配継続後もなお復配する状況にいたっておりません。今般、平成20年12月期の復配を経営の最重要課題とする中期経営計画を策定し、目下業績の向上と過剰債務体質の改善を図るための経営諸施策を鋭意推進中のところでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年3月末新経営体制移行を契機に過剰債務体質からの脱却を経営の第1目標に掲げ 人件費抑制と合理的配置を目的とした少数精鋭体制の確立 有利子負債の計画的削減と設備投資の抑制 販売子会社統合による効率的販売体制の強化 不稼働資産の整理および時価評価の徹底による資産の良化 徹底した経費削減を中心とする収益管理 の具体的経営諸策を推進してきました。過去2年間の実績と推進中の経営目標を踏まえて、新たに平成15年度を初年度とする「中期経営計画」(平成15年度～平成19年度)を策定し、実行に着手いたしました。

(中期経営計画の骨子)

本計画の基本方針

有利子負債の更なる圧縮と時価会計や減損会計に代表される新会計制度等時代の要請に応じた総資産の厳格査定により財務体質の健全化を図り、21世紀に勝ち抜く強い企業体質を構築することおよび5年後の復配の道筋を明確化するものです。

具体的経営目標

- (ア) 新配員体制により、平成16年末までに従業員を235名までに減員し、併せてより実績貢献を重視した新処遇制度へ転換を図り、少数精鋭体制を確立します。
- (イ) 設備投資額をコントロールし、有利子負債を年平均8億円削減し平成19年度には120億円台に圧縮し、過剰債務体質から脱却します。
- (ウ) 販売子会社の新精商事、大阪ニチロウ商事の2社を吸収合併(合併期日平成16年1月1日)し、販売効率を高めると同時に市場・顧客への直接アクセスを強め販売力の強化を図ります。
- (エ) 固定資産と流動資産についてその時価に基づき経理処理を実施し、資産の良化を図り、財務内容を改善します。中でもたな卸資産については昨今の

販売実績や今後の見込み等の観点から、減損処理を行い大幅に削減します。

(オ) 製造原価並びに一般管理費中の経費項目について更に見直しを行い、経費の徹底的削減を図ります。

(カ) 研究・開発活動を強化し収益力を高めることに注力します。情報分野のトナーやエマルジョンを使用した各種分野においては新製品販売が具体化されつつあり、下記の業績目標に追加要因として寄与することが見込まれます。また、今年度からは大学を始めとする各種研究機関と共同研究を開始し新たな分野の開拓に注力しております。

(キ) 復配の時期は平成20年12月期からを目指します。

業績目標(百万円)

	14年 (実績)	15年 (予想)	16年 (計画)	17年 (計画)	18年 (計画)	19年 (計画)
売上高	22,614	24,050	22,320	22,320	22,320	22,320
経常利益	343	340	610	760	840	870
当期純利益	93	3,500	590	730	820	780
有利子負債	16,369	15,960	15,005	14,205	13,405	12,605

(4) 目標とする経営指標

経営財務指標としては、当社グループの財務課題(有利子負債の削減、資産効率向上等)の遂行に最適の指標としてROA(総資産利益率)とフリーキャッシュフローを用いております。今後中期経営計画の着実な遂行により、ROAの向上を目指してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

取締役会・執行役員会

当社は平成15年3月に激変する経営環境・市場環境の下で一層の経営の迅速化と戦略性向上をはかるために、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能に分離し、最高意思決定機関としての取締役会は経営戦略・方針の決定および執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、新たに執行役員制を導入し業務執行機能の役割の明確化と業務執行のスピードアップを図ることにいたしました。

取締役数は従来の10名体制から2名削減し8名体制(含、社外取締役1名)、執行役員数は兼務取締役を含めて9名体制です。取締役会および執行役員会は毎月開催しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

監査役数は社外監査役3名を含め4名です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。

顧問弁護士等

顧問弁護士には法律上の判断を要する場合に適時助言を受け、適法性の確保に留意しております。また、中村公認会計士による会計監査に加え、他の会計事務所と別途コンサルタント契約を結び、会計・税務に関するアドバイスを受けております。

法令遵守の徹底

法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全委員会等各種委員会でその徹底に努めております。

IRの充実

経営の透明性と信頼性を確保するために、タイムリーな情報開示はもとよりホームページをよりわかりやすい内容に改訂いたしました。今後はより充実した内容での情報開示を目指していきます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、イラクへの武力行使による国際経済への影響が懸念されたものの早期終結を見るに至り輸出は総じて底固い動きの中で推移いたしました。一方国内においてはデフレの進行に歯止めがかからず、設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの個人消費は雇用・所得環境の悪化等により弱含みで推移し、不良債権処理問題による金融不安も相俟って、引続き不透明な状況が続きました。このような状況下にあって、原料油価格高騰に対応するための製品値上げや新規開拓等積極的販売活動に注力すると同時に、平成13年3月の新経営体制移行を機に掲げた「過剰債務体質からの脱却」への具体的経営諸施策の確実な遂行に取り組みました。また、新たに「21世紀に勝ち抜く強い企業体質の構築および5年後の復配」の道筋を明確化させるために本年度を初年度とする中期経営計画を策定し、有利子負債の更なる圧縮と時価会計や減損会計に代表される新会計制度の要請に沿った総資産の厳格査定を行い財務体質の健全化を図りました。

その結果、主製品のワックス国内販売は売上数量、売上高ともに前年同期を若干上回る実績となりました。また、輸出販売においては拡販努力により売上数量は伸張したものの為替の影響により売上高は若干の増加にとどまり、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量で2,551トンの増加、売上高で1百万円の増収となりました。一方、重油販売では昨年後半からの原子力発電所のトラブルにより売上単価、数量とも増加し、1,838百万円の大幅な増収となりました。また、その他の仕入商品販売では原・重油市況が高水準であったため228百万円の増収となりました。

これにより、総売上高では前年同期と比較して2,066百万円増の12,589百万円の計上となりましたが、営業利益では諸経費の削減効果にも拘らず年初からの原料油価格高騰をワックスの製品値上げで十分吸収できなかつたことにより50百万円減の354百万円、経常利益では有利子負債の削減効果等により21百万円増の200百万円となりました。しかしながら、当中間利益では総資産見直しの結果たな卸資産評価損3,806百万円を特別損失に計上したことにより3,794百万円減の3,714百万円の損失を計上するに至りました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、先行き不透明な国内外の景気動向、原油価格の動向等、不確定要素が山積する中で電力各社の原子力発電所再稼働による重油需要の減退が懸念され、依然として予断を許さない状況がしばらく続くものと予想されますが、主製品のワックス販売は計画どおりと予想され、中期経営計画を着実に推進することにより年初に目標とした経常利益を上げることができると考えられます。通期の業績予想とし

ては総売上高 24,470 百万円、経常利益 350 百万円、当期純損失 3,490 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが 348 百万円(前中間連結会計年度 41 百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローが 215 百万円(前中間連結会計年度 31 百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローが 504 百万円(前中間連結会計年度 737 百万円)となった結果、期首残高と比較し 371 百万円減少し 2,878 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が 3,694 百万円となりましたが、たな卸資産及び投資有価証券の評価損の計上の結果であり、資金的にはたな卸資産が大幅に増加しましたが、減価償却費、売上債権の増、支払債務の増等により 348 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産・投資有価証券の取得及び長期貸付金の増加により 215 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、輸入原料代決済資金需要の増により短期借入金が増加いたしましたが、借入金の約定返済を全て手元資金を取崩して充当した結果、504 百万円の減少となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) - 1 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		増減()	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
・流動資産	12,009,673	45.5	14,695,709	49.7	2,686,036	15,257,582	51.2
現金及び預金	3,858,059		2,902,838		955,221	3,729,217	
受取手形及び売掛金	2,837,525		2,771,877		65,648	3,008,374	
有価証券	87		500,077		499,990	500,087	
たな卸資産	5,129,551		8,254,272		3,124,721	7,800,953	
繰延税金資産	9,621		19,850		10,229	18,971	
その他	177,653		253,385		75,732	207,056	
貸倒引当金	2,824		6,593		3,769	7,077	
・固定資産	14,409,512	54.5	14,855,114	50.3	445,602	14,525,417	48.8
1.有形固定資産	13,741,872	52.0	14,278,518	48.4	536,646	13,960,068	46.9
建物及び構築物	2,080,739		2,217,090		136,351	2,126,233	
機械装置及び運搬具	2,419,441		2,866,332		446,891	2,633,832	
土地	9,098,748		9,105,378		6,630	9,098,748	
建設仮勘定	76,111		14,594		61,517	33,023	
その他	66,831		75,121		8,290	68,230	
2.無形固定資産	11,196	0.0	11,260	0.0	64	12,003	0.0
その他	11,196		11,260		64	12,003	
3.投資その他の資産	656,443	2.5	565,336	1.9	91,107	553,344	1.9
投資有価証券	399,040		392,175		6,865	361,058	
長期貸付金	115,774		20,492		95,282	19,542	
繰延税金資産	88,237		33,415		54,822	118,446	
その他	53,489		119,297		65,808	54,339	
貸倒引当金	98		43		55	41	
資 産 合 計	26,419,186	100.0	29,550,823	100.0	3,131,637	29,782,999	100.0

(1) - 2 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		増減()	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
・流動負債	14,308,698	54.2	14,238,856	48.2	69,842	12,721,934	42.7
支払手形及び買掛金	2,506,737		1,699,295		807,442	1,718,780	
短期借入金	11,180,724		11,722,513		541,789	10,413,729	
未払法人税等	6,930		103,086		96,156	131,304	
賞与引当金	31,983		32,892		909	32,868	
その他	582,322		681,069		98,747	425,250	
・固定負債	8,488,417	32.1	8,135,134	27.5	353,283	9,881,591	33.2
社債	200,000		-		200,000	200,000	
長期借入金	4,458,092		4,323,573		134,519	5,730,012	
繰延税金負債	4,603		-		4,603	-	
再評価に係る繰延税金負債	3,528,813		3,641,214		112,401	3,642,252	
退職給付引当金	235,742		170,346		65,396	248,161	
保証債務損失引当金	61,165		-		61,165	61,165	
負債合計	22,797,115	86.3	22,373,990	75.7	423,125	22,603,525	75.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	-		-		-	-	
(資本の部)							
・資本金	-		1,120,000	3.8	1,120,000	1,120,000	3.8
・資本準備金	-		19,857	0.1	19,857	19,857	0.0
・土地再評価差額金	-		5,082,347	17.2	5,082,347	5,083,795	17.1
・連結剰余金	-		973,220	3.3	973,220	992,486	3.3
・その他有価証券評価差額金	-		18,542	0.1	18,542	36,611	0.1
・自己株式	-		50	0.0	50	54	0.0
資本合計	-	-	7,176,833	24.3	7,176,833	7,179,474	24.1
・資本金	1,120,000	4.2	-		1,120,000	-	
・資本剰余金	19,857	0.1	-		19,857	-	
・利益剰余金	2,721,664	10.3	-		2,721,664	-	
・土地再評価差額金	5,197,234	19.7	-		5,197,234	-	
・その他有価証券評価差額金	6,752	0.0	-		6,752	-	
・自己株式	109	0.0	-		109	-	
資本合計	3,622,071	13.7	-		3,622,071		
負債・少数株主持分及び資本合計	26,419,186	100.0	29,550,823	100.0	3,131,637	29,782,999	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		増減()	前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	12,589,490	100.0	10,522,501	100.0	2,066,989	23,031,363	100.0
売上原価	11,173,137	88.8	9,021,599	85.7	2,151,538	19,945,163	86.6
売上総利益	1,416,353	11.2	1,500,901	14.3	84,548	3,086,199	13.4
販売費及び一般管理費	1,061,973	8.4	1,096,151	10.4	34,178	2,249,059	9.8
営業利益	354,379	2.8	404,750	3.9	50,371	837,139	3.6
営業外収益	38,807	0.3	26,198	0.2	12,609	47,735	0.2
受取利息及び配当金	5,858		8,129		2,271	11,815	
雑収入	32,949		18,069		14,880	35,919	
営業外費用	192,247	1.5	251,263	2.4	59,016	527,766	2.3
支払利息	178,200		198,223		20,023	403,173	
雑支出	14,047		53,040		38,993	124,593	
経常利益	200,939	1.6	179,685	1.7	21,254	357,108	1.6
特別利益	4,195	0.0	5,159	0.0	964	9,187	0.0
貸倒引当金戻入益	4,195		5,159		964	4,677	
ゴルフ会員権売却益	-		-		-	4,509	
特別損失	3,899,758	31.0	34,772	0.3	3,864,986	164,820	0.7
固定資産除却損	4,944		28,372		23,428	33,655	
ゴルフ会員権評価損	-		6,399		6,399	66,454	
投資有価証券評価損	86,853		-		86,853	898	
たな卸資産評価損	3,806,551		-		3,806,551	-	
たな卸資産処分損	1,399		-		1,399	-	
ゴルフ会員権処分損	10		-		10	-	
保証債務損失引当金繰入額	-		-		-	61,165	
固定資産売却損	-		-		-	2,646	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	3,694,623	29.4	150,073	1.4	3,844,696	201,475	0.9
法人税、住民税及び事業税	6,246	0.0	106,611	1.0	100,365	207,617	0.9
法人税等調整額	13,280	0.1	37,225	0.4	50,505	107,544	0.5
中間(当期)純利益 又は、中間純損失()	3,714,150	29.5	80,687	0.8	3,794,837	101,401	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	
	当中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
連結剰余金期首残高	-	892,533	892,533	
連結剰余金減少高	-	-	-	
中間(当期)純利益	-	80,687	101,401	
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	973,220	992,486	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	19,857	-	-	
資本剰余金増加高	-	-	-	
資本剰余金減少高	-	-	-	
資本剰余金中間(期末)残高	19,857	-	-	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	992,486	-	-	
利益剰余金増加高	-	-	-	
利益剰余金減少高	3,714,150	-	-	
中間純損失	3,714,150	-	-	
利益剰余金中間期末残高	2,721,664	-	-	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	増減	前連結会計年度
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間(当期)純利益 又は、税金等調整前当期純損失()	3,694,623	150,073	3,844,696	201,475
減価償却費	322,289	337,864	15,575	684,203
たな卸資産処分損	1,399	-	1,399	-
たな卸資産評価損	3,806,551	-	3,806,551	-
固定資産除却損	4,944	28,372	23,428	33,655
固定資産売却損	-	-	-	2,646
投資有価証券評価損	86,853	-	86,853	898
ゴルフ会員権評価損	-	6,399	6,399	66,454
ゴルフ会員権売却益	-	-	-	4,509
ゴルフ会員権処分損	10	-	10	-
貸倒引当金の増減額	4,195	5,159	964	4,677
賞与引当金の増減額	885	573	1,458	549
退職給付引当金の増減額	12,419	55,780	68,199	133,596
保証債務損失引当金の増減額	-	-	-	61,165
受取利息及び配当金	5,858	8,129	2,271	11,815
支払利息	178,200	198,223	20,023	403,173
売上債権の増減額	170,849	327,454	156,605	90,958
たな卸資産の増減額	1,136,548	174,608	961,940	278,711
前払費用の増減額	9,111	9,832	721	10,919
仕入債務の増減額	787,956	917,852	1,705,808	898,366
未払費用の増減額	111,256	200,123	88,867	48,558
未払消費税の増減額	1,515	-	1,515	139,509
その他流動資産・負債の増減額	24,660	22,146	2,514	3,233
その他	-	57,937	57,937	230
小計	648,036	289,028	359,008	1,243,102
利息及び配当金の受取額	5,860	8,180	2,320	11,872
利息の支払額	174,701	198,847	24,146	413,308
法人税等の支払額	130,620	56,488	74,132	129,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,575	41,878	306,697	712,390
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の売却による収入	-	-	-	12,705
固定資産の取得による支出	67,930	95,247	27,317	282,147
投資有価証券売却による収入	-	-	-	20,806
投資有価証券取得による支出	50,590	15,154	35,436	15,800
ゴルフ会員権売却償還他による収入	-	1,620	1,620	12,929
定期預金の払戻しによる収入	-	76,599	76,599	82,400
定期預金の預入による支出	400	-	400	4,000
貸付金の回収による収入	2,756	958	1,798	1,908
貸付金の貸付による支出	98,989	-	98,989	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,154	31,222	183,932	171,197
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	766,994	566,790	200,204	741,993
長期借入金の借入による収入	-	-	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,271,919	1,303,782	31,863	2,897,343
社債発行による収入	-	-	-	200,000
自己株式取得による支出	54	9	45	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,979	737,001	232,022	439,349
現金及び現金同等物の増減額	371,558	726,345	354,787	101,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,250,283	3,148,440	101,843	3,147,440
現金及び現金同等物の期末残高	2,878,725	2,422,095	456,630	3,250,283

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社
新精商事株式会社
大阪ニチロウ商事株式会社
周和産業株式会社

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
移動平均法による原価法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)
時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
機械装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 ……15～50年
機械装置及び運搬具……2～10年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づく計上額と平成10年度改正法人税法の経過措置に定める法定繰入率による限度相当額のいずれか多い額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間は法定繰入率による限度相当額が上回るため、法定繰入率による限度相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(772百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象... 外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産は3,207千円減少、繰延税金負債は1,944千円減少、その他有価証券評価差額金は115千円増加、法人税等調整額は1,378千円増加しております。

なお、平成12年12月期において計上いたしました土地の再評価による土地再評価差額金及び土地再評価に係る繰延税金負債についても、改正後の法定実効税率を用いて計算しております。この変更により、当中間連結会計期間末の土地再評価差額金は113,438千円増加、土地再評価に係る繰延税金負債が113,438千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 受取手形割引高	316,610 千円	298,095 千円	284,409 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,512,846 千円	18,972,843 千円	19,282,635 千円
3. 保証債務	37,035 千円	98,200 千円	37,035 千円
4. 担保に供している資産			
定期預金	177,000 千円	177,000 千円	177,000 千円
受取手形	-	100,000	-
投資有価証券	107,469	134,210	115,585
固定資産	13,114,384	12,752,682	13,486,123
合 計	13,398,853 千円	13,163,892 千円	13,778,708 千円
上記に対する債務			
短期借入金	4,912,194 千円	4,877,949 千円	5,163,270 千円
長期借入金	4,441,325	4,225,050	5,664,475
合 計	9,353,519 千円	9,102,999 千円	10,827,745 千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は金融機関の休日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	-	5,172 千円	1,507 千円
割引手形	-	40,200 千円	78,793 千円
支払手形	-	8,120 千円	4,598 千円
流動負債(その他)	-	2,645 千円	2,336 千円

(中間連結損益計算書関係)

たな卸資産評価損は、昨今の販売実績や今後の販売見込等の観点から減損処理を行った結果生じたものであり、その内訳は次のとおりであります。

半製品	2,883,092 千円
製品	923,458 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	3,858,059 千円	2,902,838 千円	3,729,217 千円
有価証券	87	500,077	500,087
預入期間が3ヶ月を超える			
定期預金等	979,421	980,820	979,021
現金及び現金同等物	2,878,725 千円	2,422,095 千円	3,250,283 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、石油精製及び石油製品の販売を主な事業としており、当該セグメントの売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額の90%をいずれも超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
	金 額	金 額	金 額
海外売上高	2,104,720	2,088,995	4,442,995
連結売上高	12,589,490	10,522,501	23,031,363
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.7%	19.8%	19.3%

(リース取引関係)

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の明細

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	153,756 千円	159,504 千円	153,756 千円
減価償却累計額相当額	72,229 千円	57,028 千円	57,061 千円
期末残高相当額	81,526 千円	102,475 千円	96,694 千円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	27,066 千円	28,764 千円	28,821 千円
1年超	54,459 千円	73,711 千円	67,873 千円
合 計	81,526 千円	102,475 千円	96,694 千円
支払リース料 (減価償却費相当額)	15,168 千円	15,188 千円	29,547 千円

減価償却費相当額の算定方法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	240,224	164,726	75,498
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	240,224	164,726	75,498

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について86,853千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合において全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	234,313
中期国債ファンド	87

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	239,886	207,861	32,024
(2)債 券			
国 債	499,990	499,990	0
(3)その他	-	-	-
計	739,876	707,851	32,024

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	184,313
中期国債ファンド	87

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	239,663	176,744	62,889
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	239,663	176,744	62,889

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

主な内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリーファイナンシャルファンド	500,000
非上場株式	184,313
中期国債ファンド	87
計	684,401

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

ヘッジ会計を摘要しているため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス (パラフィン・マイクロ)	41,379 t	4,823,720	37,826 t	4,738,166	82,261 t	9,770,973
重 油	204,038kl	5,557,178	194,174kl	3,753,784	416,128kl	9,144,016
合 計		10,380,900		8,491,950		18,914,989

(注) 1. 生産金額は、販売価格をもって算出しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

当社グループの生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス (パラフィン・マイクロ)	41,821 t	5,004,102	39,270 t	5,002,980	86,072 t	10,422,476
(国内)	(16,578)	(2,899,382)	(16,942)	(2,913,985)	(35,213)	(5,979,481)
(輸出)	(25,243)	(2,104,720)	(22,328)	(2,088,995)	(50,859)	(4,442,995)
重 油	215,726kl	5,881,365	197,834kl	4,043,840	453,002kl	9,968,242
その他		1,704,022		1,475,680		2,640,644
合 計		12,589,490		10,522,501		23,031,363

(注) 1. 国内ワックス販売中には、輸入合成ワックスを含んでおります。

2. 重油販売中には、仕入によるものを含んでおります。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年8月29日

上場会社名 日本精蠟株式会社
コード番号 5010上場取引所 東京
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.seiro.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡口勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井上寛 TEL 03(3523)3530

決算取締役会開催日 平成15年8月29日 中間配当制度の有無 : 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 : 有(1単元1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	12,410	20.5	335	11.5	192	12.2
14年6月中間期	10,297	10.9	378	47.5	171	6.2
14年12月期	22,613		790		342	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	3,718	-	-	-
14年6月中間期	75	40.1	3	35
14年12月期	92		4	15

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 22,398,626株 14年6月中間期 22,399,416株 14年12月期 22,399,386株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	0	0	-	-
14年6月中間期	0	0	-	-
14年12月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	26,229	3,547	13.5	158	40
14年6月中間期	29,187	7,107	24.4	317	32
14年12月期	29,482	7,109	24.1	317	40

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 22,398,418株 14年6月中間期 22,399,416株 14年12月期 22,399,356株
期末自己株式数 15年6月中間期 1,582株 14年6月中間期 584株 14年12月期 644株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純損失	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	24,050	340	3,500	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 - 円 - 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) - 1 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		増減()	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
・流動資産	11,749,462	44.8	14,258,290	48.9	2,508,827	14,884,217	50.5
現金及び預金	3,745,129		2,771,372		973,757	3,609,592	
受取手形	167,492		111,345		56,147	159,229	
売掛金	2,532,576		2,360,561		172,015	2,602,677	
有価証券	-		499,990		499,990	500,000	
商品	49,101		55,911		6,810	79,878	
製品	1,695,065		2,757,721		1,062,655	2,508,671	
半製品	1,855,147		5,023,635		3,168,488	4,821,443	
原材料	1,431,175		315,335		1,115,839	284,716	
貯蔵品	81,244		83,879		2,634	88,307	
前渡金	-		13,192		13,192	-	
前払費用	76,596		95,406		18,809	86,574	
繰延税金資産	10,047		18,197		8,150	20,078	
その他	108,370		157,662		49,292	129,482	
貸倒引当金	2,483		5,921		3,437	6,435	
・固定資産	14,479,984	55.2	14,929,566	51.1	449,581	14,597,988	49.5
1.有形固定資産	13,740,114	52.4	14,276,112	48.9	535,998	13,958,027	47.3
建物	786,611		851,637		65,025	813,553	
構築物	1,294,102		1,365,427		71,325	1,312,654	
機械及び装置	2,411,694		2,855,731		444,037	2,625,005	
船舶・車両運搬具	8,202		11,246		3,043	9,370	
工具・器具備品	64,643		72,097		7,454	65,670	
土地	9,098,748		9,105,378		6,629	9,098,748	
建設仮勘定	76,111		14,594		61,516	33,023	
2.無形固定資産	10,538	0.0	10,585	0.0	46	11,345	0.0
ソフトウェア	5,283		5,325		42	6,089	
電話加入権	5,255		5,255		0	5,255	
その他	-		3		3	-	
3.投資その他の資産	729,331	2.8	642,868	2.2	86,463	628,615	2.2
投資有価証券	386,463		375,567		10,895	348,017	
子会社株式	90,180		90,180		0	90,180	
長期貸付金	119,374		27,692		91,682	24,942	
長期前払費用	5,320		3,877		1,442	6,160	
繰延税金資産	88,237		38,551		49,686	119,511	
その他の投資	39,856		107,056		67,200	39,856	
貸倒引当金	102		59		42	53	
資産合計	26,229,447	100.0	29,187,856	100.0	2,958,408	29,482,205	100.0

(1) - 2 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		増減()	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
・流動負債	14,194,128	54.1	13,956,059	47.8	238,068	12,496,521	42.4
支払手形	307,182		388,262		81,079	280,754	
買掛金	2,225,539		1,365,208		860,330	1,423,903	
短期借入金	8,408,463		8,841,636		433,173	7,354,641	
長期借入金 (返済1年以内)	2,685,353		2,640,461		44,891	2,867,410	
未払金	31,290		60,931		29,641	21,548	
未払費用	326,994		381,212		54,217	208,334	
未払法人税等	2,687		100,347		97,659	129,443	
預り金	47,865		35,538		12,326	33,981	
賞与引当金	28,671		29,471		799	29,135	
その他	130,079		112,987		17,092	147,368	
・固定負債	8,487,422	32.4	8,124,026	27.8	363,395	9,876,039	33.5
社債	200,000		-		200,000	200,000	
長期借入金	4,458,092		4,312,465		145,627	5,724,460	
繰延税金負債	3,608		-		3,608	-	
再評価に係る繰延税金負債	3,528,813		3,641,214		112,400	3,642,252	
退職給付引当金	235,742		170,346		65,396	248,161	
保証債務損失引当金	61,165		-		61,165	61,165	
負債合計	22,681,550	86.5	22,080,086	75.6	601,464	22,372,560	75.9

(1) - 3 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		増減()	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資本の部)							
・資本金	-		1,120,000	3.8	1,120,000	1,120,000	3.8
・資本準備金	-		14,118	0.0	14,118	14,118	0.0
・利益準備金	-		207,800	0.8	207,800	207,800	0.7
・土地再評価差額金	-		5,082,347	17.4	5,082,347	5,083,795	17.2
・その他の剰余金	-		706,078	2.4	706,078	722,486	2.5
固定資産圧縮積立金	-		141,327		141,327	141,327	
退職積立金	-		20,000		20,000	20,000	
別途積立金	-		400,000		400,000	400,000	
中間(当期)未処分利益	-		144,750		144,750	161,158	
・その他有価証券評価差額金	-		22,523	0.0	22,523	38,501	0.1
・自己株式	-		50	0.0	50	54	0.0
資 本 合 計	0		7,107,770	24.4	7,107,770	7,109,645	24.1
・資本金	1,120,000	4.3	-		1,120,000	-	
・資本剰余金	14,118	0.0	-		14,118	-	
資本準備金	14,118		-		14,118	-	
・利益剰余金	2,788,661	10.6	-		2,788,661	-	
利益準備金	207,800		-		207,800	-	
固定資産圧縮積立金	101,825		-		101,825	-	
退職積立金	20,000		-		20,000	-	
別途積立金	400,000		-		400,000	-	
中間未処理損失	3,518,286		-		3,518,286	-	
・土地再評価差額金	5,197,234	19.8	-		5,197,234	-	
・その他有価証券評価差額金	5,314	0.0	-		5,314	-	
・自己株式	109	0.0	-		109	-	
資 本 合 計	3,547,896	13.5	-		3,547,896	-	
負債・資本合計	26,229,447	100.0	29,187,856	100.0	2,958,408	29,482,205	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減()	前事業年度	
	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日			自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	12,410,132	100.0	10,297,120	100.0	2,113,012	22,613,516	100.0
売上原価	11,077,028	89.3	8,889,319	86.3	2,187,709	19,709,556	87.2
売上総利益	1,333,103	10.7	1,407,801	13.7	74,697	2,903,959	12.8
販売費及び一般管理費	997,842	8.0	1,028,873	10.0	31,030	2,113,645	9.3
営業利益	335,261	2.7	378,928	3.7	43,666	790,314	3.5
営業外収益	47,162	0.4	40,871	0.4	6,290	74,718	0.3
受取利息及び配当金	5,878		8,180		2,301	11,745	
雑収入	41,284		32,691		8,592	62,972	
営業外費用	189,932	1.5	248,198	2.4	58,265	522,212	2.3
支払利息	175,928		195,602		19,674	398,123	
雑支出	14,004		52,595		38,591	124,088	
経常利益	192,491	1.6	171,601	1.7	20,889	342,820	1.5
特別利益	3,902	0.0	4,840	0.0	938	8,842	0.0
貸倒引当金戻入益	3,902		4,840		938	4,332	
ゴルフ会員権売却益	-		-		-	4,509	
特別損失	3,898,306	31.4	34,772	0.3	3,863,533	164,330	0.7
たな卸資産評価損	3,806,551		-		3,806,551	-	
投資有価証券評価損	86,853		-		86,853	449	
固定資産除却損	4,900		28,372		23,471	33,655	
ゴルフ会員権評価損	-		6,399		6,399	66,414	
保証債務損失引当金繰入額	-		-		-	61,165	
固定資産売却損	-		-		-	2,646	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	3,701,912	29.8	141,670	1.4	3,843,582	187,332	0.8
法人税、住民税及び事業税	3,315	0.0	103,955	1.0	100,640	202,116	0.9
法人税等調整額	13,720	0.1	37,317	0.3	51,037	107,672	0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	3,718,947	30.0	75,032	0.7	3,793,979	92,888	0.4
前期繰越利益	200,660		69,718		130,942	69,718	
再評価差額金繰入額	-		-		-	1,448	
中間(当期)未処分利益又 は中間未処理損失()	3,518,286		144,750		3,663,037	161,158	
(減価償却実施額)	(322,050)		(337,476)		(15,426)	(683,434)	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ……15～50年

機械装置及び運搬具……2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づく計上額と平成10年度改正法人税法の経過措置に定める法定繰入率による限度相当額のいずれか多い額を計上しております。

なお、当中間会計期間は法定繰入率による限度相当額が上回るため、法定繰入率による限度相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(772百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務取引、借入金

(3) ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産は3,207千円減少、繰延税金負債は1,944千円減少、その他有価証券評価差額金は115千円増加、法人税等調整額は1,378千円増加しております。

なお、平成12年事業年度において計上いたしました土地の再評価による土地再評価差額金及び土地再評価に係る繰延税金負債についても、改正後の法定実効税率を用いて計算しております。この変更により、当中間会計期間末の土地再評価差額金は113,438千円増加、土地再評価に係る繰延税金負債が113,438千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 受取手形割引高	183,476 千円	275,004 千円	221,228 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,495,451 千円	18,956,052 千円	19,265,480 千円
3. 保証債務	137,860 千円	199,572 千円	151,881 千円
4. 担保に供している資産			
定期預金	177,000 千円	177,000 千円	177,000 千円
受取手形	-	100,000	-
投資有価証券	107,469	134,210	115,585
固定資産	13,114,384	12,7582,682	13,486,123
合 計	13,398,853 千円	13,163,892 千円	13,778,708 千円
上記に対する債務			
短期借入金	2,297,469 千円	2,342,594 千円	2,384,210 千円
長期借入金	7,056,050	6,760,405	8,443,535
(うち1年以内返済分)	(2,614,725)	(2,535,355)	(2,779,060)
合 計	9,353,519 千円	9,102,999 千円	10,827,745 千円

5. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって前中間会計期間末及び前事業年度末は金融機関の休日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	-	1,890 千円	-
支払手形	-	1,011 千円	4,009 千円
設備関係支払手形	-	12,122 千円	2,336 千円

(中間損益計算書関係)

たな卸資産評価損は、昨今の販売実績や今後の販売見込等の観点から減損処理を行った結果生じたものであり、その内訳は次のとおりであります。

半製品	2,883,092 千円
製品	923,458 千円

(リース取引関係)

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の明細

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	141,328 千円	147,076 千円	141,328 千円
減価償却累計額相当額	62,909 千円	49,779 千円	48,776 千円
中間期末(期末)残高相当額	78,419 千円	97,297 千円	92,552 千円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	24,995 千円	26,692 千円	26,750 千円
1年超	53,423 千円	70,604 千円	65,802 千円
合 計	78,419 千円	97,297 千円	92,552 千円
支払リース料 (減価償却費相当額)	14,132 千円	14,152 千円	27,476 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(4) 製品別売上高明細表

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
パラフィンワックス	36,704 t	4,037,716	33,796 t	4,063,209	74,544 t	8,425,930
マイクロワックス	4,303 t	742,739	4,111 t	685,126	8,856 t	1,480,325
(ワックス計)	(41,008 t)	(4,780,455)	(37,908 t)	(4,748,336)	(83,400 t)	(9,906,256)
重 油	203,384 kl	5,539,464	192,768 kl	3,726,528	417,774 kl	9,180,142
その他		2,090,212		1,822,255		3,527,116
合 計		12,410,132		10,297,120		22,613,516
うち輸出額	(25,242 t)	(2,104,720)	(22,328 t)	(2,088,995)	(50,859 t)	(4,442,995)

(注) 1. ワックス販売中には、輸入合成ワックスを含んでおりません。

2. 重油販売中には、仕入によるものは含んでおりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。